

※処理事項	金 額 年 月 日	整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
	通 信 日 付 印	種 別 印			



平成 年 月 日

法人番号 申告年月日

(本県が支店等の場合は本店所在地と併記) (ふりがな) 法人名 (ふりがな) 代表者 自署押印	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額 ()	期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	経理責任者 自署押印
--	-------------------------------	-----------------------------	---------------

平成 年 月 日解散の 道府県民税の 申告書

事 業 税		道 府 県 民 税	
清算所得金額の総額 (29)		法人税法の規定によって計算した法人税額 (1)	
課税標準となる清算所得金額 (30)	000	法人税法第100条の規定による所得税額の控除額 (2)	
事業税額 (29 × $\frac{\quad}{100}$) (31)	00	課税標準となる法人税額 (1)+(2) (3)	000
既 清 平 に 算 成 納 業 付 中 の 確 年 定 度 し 分 た 各 所 分 得 平 割 成 額 平 の 成 分 各 分	平成 平成 平成 平成	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額 (3)又は(4) × $\frac{\quad}{100}$ (4)	000
一又は引渡しの一部を分配した所得割額	平成 平成	法人税割額 (3)又は(4) × $\frac{\quad}{100}$ (5)	
計 (32)	00	利子割額の控除額 (控除した金額(2)) (6)	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した事業税額 (33)	00	差引法人税割額 (5)-(6) (7)	00
この申告により納付すべき事業税額 (34)	00	既 清 平 に 算 成 納 業 付 中 の 確 年 定 度 し 分 た 各 所 分 得 平 割 成 額 平 の 成 分 各 分	00

地 方 法 人 特 別 税		道 府 県 民 税	
課税標準となる事業税額 (35)	00	既に納付の確定した法人税割額 (7)	00
地方法人特別税額 (35 × $\frac{\quad}{100}$) (36)	00	清算中年度の各分 (8)	00
既 清 平 に 算 成 納 業 付 中 の 確 年 定 度 し 分 た 各 所 分 得 平 割 成 額 平 の 成 分 各 分	平成 平成 平成 平成	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額 (9)	00
一又は引渡しの一部を分配した地方法人特別税額	平成 平成	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (25) (10)	00
計 (37)	00	この申告により納付すべき法人税割額 (7)-(8)+(10) (11)	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した地方法人特別税額 (38)	00	均 算 定 期 間 中 に お い て 事 務 所 等 を 有 し て い た 月 数 (12)	
この申告により納付すべき地方法人特別税額 (36)-(37)-(38) (39)	00	円 × $\frac{\quad}{12}$ (13)	00

解散登記の日	平成 年 月 日	特別区分の課税標準額 (17)	
残余財産確定の日	平成 年 月 日	同上に対する税額 (17) × $\frac{\quad}{100}$ (18)	
この申告に係る残余財産分配又は引渡しの予定日	平成 年 月 日	市町村分の課税標準額 (19)	
利子割額に関する計算		同上に対する税額 (19) × $\frac{\quad}{100}$ (20)	
利子割額 (控除されるべき額)		利子割還付額の均等割への充当 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
控除した金額 (5)と(20)のうち少ない額		還 予 納 額 (27)	
控除することができなかった金額 (20)-(2)		利 子 割 額 (28)	
既に還付を請求した利子割額		還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店
既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (24)-(23) (10)		口座番号(普通・当座)	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		関与税理士署名押印	(電話)